

おもな内容

市長提出議案の概要.....

1ページ

市政に対する一般質問.....

2～3ページ

市長提出議案の議決結果.....

3ページ

閉会中の委員会のうき.....

4ページ

議員提出議案の概要と議決結果.....

4ページ

請願の処理結果

4ページ

そうか

市議会報

年4回 毎定例会後発行

No 183

平成19年11月発行

編集 議会運営委員会

発行 草加市議会

草加市高砂1-1-1

☎048-922-2489 議事課直通

<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

9月定例会

平成18年度の一般会計決算を不認定
雨水貯留槽築造工事請負契約の締結を否決
他の市長提出議案28議案は原案可決

平成19年9月定例会は、9月6日から9月28日までの23日間にわたって開かれ、市長から提出された30議案のうち、平成18年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定については、民間会社へ売却した公共用地が3カ月後に約3倍の値段で転売され、売買契約書には転売禁止等の特約条項が設けられていないため、事務処理に疑義があるとして不認定としました。更に、長栄町第7公園下水水貯留槽築造工事（19―5）請負契約の締結については、入札条件の設定方法が競争性に欠けている等の理由により否決としました。議員提出議案は、「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書など5議案が提出され、4議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、2人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、15人の議員が4日間にわたり、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたしました。



ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。



平成19年度
草加市一般会計
補正予算（第3号）

6億3637万円を追加し、予算の総額を596億8530万2000円とするものです。

歳入は、国庫支出金、県支出金、繰越金、諸収入及び市債の追加並びに地方特例交付金、地方交付税及び繰入金の減額を行うものです。

歳出は、市民活動促進事業費、草加市土地開発公社関係事業費、収納管理事務事業費及び民間保育推進事業費の追加並びに老人保健事業特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金及

び公共下水道事業特別会計繰出金の減額を行うものです。



草加市立市民
交流活動センター
設置及び管理条例

子どもから大人まで多世代の市民に交流と活動の機会を提供し、地域での新たなコミュニティを創造するため、市民活動センター、谷塚児童センター及び青少年交流センターを配置する草加市立市民交流活動センターを設置するものです。

内容は、谷塚町752番地の谷塚文化センターが谷塚小学校内に設置されたことに伴い、既存の施設を改修して市民活動センター、谷塚児童センター及び青少年交流センターの三つの機能を持った施設として活用するものです。

各施設の内容は、市民活動センターは、草加市みん

平成19年9月定例会日程

- 9月6日(木)... 開会、市長提出議案の上程、監査報告、特別委員会の設置（第53号議案を付託）、一般会計決算特別委員会委員の選任、一般会計決算特別委員会
- 9月10日(月)... 一般会計決算特別委員会
- 9月11日(火)... 一般会計決算特別委員会
- 9月12日(水)... 一般会計決算特別委員会
- 9月13日(木)... 一般会計決算特別委員会
- 9月14日(金)... 市長提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
- 9月18日(火)... 市政に対する一般質問
- 9月19日(水)... 市政に対する一般質問
- 9月20日(木)... 市政に対する一般質問、議案及び請願の各常任委員会付託
- 9月21日(金)... 常任委員会（総務文教、福祉環境、建設委員会）
- 9月28日(金)... 議案及び請願の上程、請願第2号の取り下げ、各委員長報告・質疑・討論・採決、閉会中の特定事件の委員会付託、議員提出議案の上程・質疑・討論・採決、法定外公共物等調査特別委員会の設置を求める動議の提出・本動議の提案理由の説明・質疑・討論・採決（動議の可決）、法定外公共物等調査特別委員会委員の選任、議員の派遣の議決、閉会

なでまちづくり自治基本条例第21条に規定するパートナーシップによるまちづくりの拠点施設として、市民活動の支援を行うとともに、市民及び市民団体の活動に活用していただくものです。

谷塚児童センターは、これまでの谷塚児童館に比べ施設の面積が拡張することから、児童館から児童センターに改めるものです。

青少年交流センターは、青少年の居場所づくりとして、市内に在住・在学等のおおむね13歳からおおむね22歳までの青少年や青少年により組織された文化・芸術・スポーツ活動等を行う団体に活用していただくとともに、青少年のための各

種講座等を実施していくものです。

施行期日は、平成19年10月1日。

公共施設から暴力団等を排除するための関係条例の一部を改正する条例

市民生活の安全と平穩の確保を図るため、社会公共の利益に反することとなる暴力団等の公共施設の使用を制限するものです。

内容は、市のすべての公共施設において、暴力団等の使用を制限するとともに、施設の遵守事項を定める中で、違反した場合の使用許可の取り消し等を規定するものです。



平成18年度
草加市一般会計
歳入歳出決算

予算現額570億4927万3463円に対し、歳入合計は582億9701万4887円で、収入率102.2%、歳出合計は543億5958万2731円で、執行率95.3%となりました。歳入歳出差引額は39億3743万2156円で、翌年度へ繰り越すべき財源3億5695万4363円を差し引いた35億8047万7793円が実質収支額となりました。

施行期日は、公布の日。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。（掲載は発言順です）

草加市における

三六協定締結の状況は

〔質問〕斎藤議員「労働基準法第36条で、時間外及び休日の労働については労使間で協定を結ばなければならぬことが明記されており、一般的に三六協定と言われている。一般の企業でもこの三六協定は大変重要視されているが、市役所ではどの部署が三六協定を結ばなければならないのか。現状では三六協定が結ばれているのはどこか。草加市役所が是正勧告や指導を受けたことがあるのか。是正が必要な場合はいつまでに是正するのか。」

〔答弁〕総務部長「本庁舎及び消防署等は三六協定の締結は基本的には必要ないと言われているが、市立病院、保育園、あおば学園、環境業務センター及び水道部等で三六協定の締結が必要である。平成18年4月1日に締結した市立病院のみ。平成14年度に監査の際にあおば学園に関して埼玉県から指摘を受け、平成18年度にはしんぜん保育園に関して春日部労働基準監

督署からは正勧告を受けた。年内を目途に協定の締結を図っていきたい。

手代橋歩道橋の現状と今後の取り組みは

〔質問〕小澤議員「手代橋の歩道橋の新設は、長年にわたり河川管理者である国土交通省に、現在の橋の高さのままで歩道橋の新設を許可してほしいというお願いをしてきたが許可がおりなかった。最近ようやく前向きに検討しているようだが、手代橋歩道橋の現状と草加市としての今後の取り組みは、八潮市側との話し合いはいつなっているのか。」

〔答弁〕建設部長「国土交通省に手代橋の拡幅等に



手代橋

についてお願いしたところ、綾瀬川の最終的な河川改修時には撤去することを条件に歩道橋の新設を考慮してもよいとの内諾を得た。利用状況を確認するため交通量調査を行った結果、手代橋における車の通行量は手代新橋を上回る台数を記録し、自転車も約1300台を超える通行量であった。調査結果に基づき、関係機関と協議する中で改善の方

向で検討していく。平成19年7月30日に、完成までの年度計画や委託料、工事費の説明を行い、回答を待っている状況である。

災害時の

子どもたちへの心のケアは

〔質問〕丹羽議員「子どもたちへの教育は毎日の積み重ねであるが、災害時においても教育は欠くことのできない重要な項目である。そこで、災害時の子どもたちへの心のケアについてどのように取り組むのか。子どもたちに直接かわる保育者・教職員の安全と人員の確保は、保育園・幼稚園と行政・地域が連携しての総合訓練は行われているのか。」

〔答弁〕学校教育部長「家庭訪問などにより教育支援を行い、医療機関や相談員等と連携し、児童・生徒の心のケアに努める。教職員の被災状況を把握し、編制替えや地域の方々の協力を得て指導体制の整備に努める。今後、関係部局と連携を図りながら実施に



向け研究していく。

健康福祉部長「保育者と園児の安全を確保するため毎月訓練を重ね、人員の確保は災害対応マニュアルを作成し対応している。保育課の各職員に担当する保育園を割り当てており、災害対策本部などとの連携を図ることになっている。

谷塚西公民館の建て替え時期と場所は

〔質問〕秋山議員「谷塚西公民館は昭和46年に建設され36年が経過し、かなり老朽化している。平成16年6月定例会で谷塚西公民館の早期移転新築を求める請願書が採択され、災害時に十分対応できる公共施設として建て替えを検討していくと聞いているが、具体的に建て替えの時期は、候補地が見つからない場合、現在の場所建て替えることは検討しているのか。」

〔答弁〕生涯学習部長「平成23年度を初年度とする後期基本計画の期間内に建設する予定。地域住民や利用者から意見を聞き、現

在地も含め幅広い角度から建設場所を検討し、地域のまちづくりの拠点施設としてふさわしい建物となるよう取り組んでいきたい。建て替えが予定されているため、耐震補強工事等を実施する予定はないが、これまで以上に建物の維持管理に努め、地域住民や利用者の安全安心の確保に努めたいと考えている。

緊急地震速報の

市民への周知は

〔質問〕飯塚議員「本年10月から最大震度5弱以上の強い揺れが予想された場合、震度4以上の揺れが見

バナー広告の

現状と今後の運営は

〔質問〕佐々木議員「横浜市中では足ふきマットの広告有料化にも取り組んでおり、草加市でも現在行っているホームページ広告のほかに、足ふきマットに広告を載せることで収入確保が可能になると考える。そこで、バナー広告掲載の稼働率は、安定した収入を確保するために広告代理店等にバナー広告の運営を任せるとは検討しているのか。」

〔答弁〕田口副市長「トップページでは平成17年度が約80%、平成18年度が約72%、平成19年度が8月時点で約88%であり、ホームページでは平成18年10月

込まれる地域に対して地震が来る十数秒前に情報を提供する緊急地震速報が開始される。当初は一部のテレビ、ラジオのみの放送になることから、市民への情報提供は行政の対応が必要ではないかと考えるが、平成19年度に受信装置の優先配備を受け防災行政無線に接続することであったが、進捗状況は、課題として集客施設では、速報を受けての混乱や車が急ブレーキをかけた追突事故が起きるなどの二次災害が指摘され、認知度の低さが懸念されているが市の対応は、

〔質問〕田中議員「8月29日に奈良県で救急自動車で運ばれた妊婦さんが受け入れを断られ、赤ちゃんが亡くなるというショッキングな出来事があった。奈良県

救急業務の

現状と課題は

〔質問〕田中議員「8月29日に奈良県で救急自動車で運ばれた妊婦さんが受け入れを断られ、赤ちゃんが亡くなるというショッキングな出来事があった。奈良県

では昨年の10月にも同様の事故が起きており、産科医師の不足とともに救急自動車の受け入れについても大きな課題を残した。そこで、救急自動車の出動件数と1回の出動にかかる経費は、搬送先が決まるまでの平均待機時間と、病院への受け入れ問い合わせ件数は、市内の救急病院数は、待機時間短縮のための課題は、

〔答弁〕消防長「出動件数は平成17年は9838件、平成18年は9495件で、人件費、救急業務活動費及び救急自動車の償却費等を含め、一回当たりの出動経費はおおむね4万円程

0.0mで会議室、和室、図書室等のほか、災害時に食事提供が出来る調理室、陶芸窯を設置した美術工芸室、軽スポーツが可能な多目的ホール、更に防災備蓄倉庫等の防災機能を備えた建物として計画をしている。また、文化・情報発信施設として高度な文化活動が展開できるよう設備面と運営面から対応したい。



現在の新田西公民館

〔質問〕西沢議員「平成18年6月定例会で新田西公民館の早期建て替えを求める請願書が採択され、まちづくり交付金を活用し平成21年度中の完成を目指すとのことであったが、建設場所は決定したのか。建設

新田西公民館の建て替えのスケジュールは

〔質問〕西沢議員「平成18年6月定例会で新田西公民館の早期建て替えを求める請願書が採択され、まちづくり交付金を活用し平成21年度中の完成を目指すとのことであったが、建設場所は決定したのか。建設

現場での待機時間は平均19・3分で、問い合わせ件数は平均1・3件。10年前には10個所の病院・診療所があったが、現在は5個所の病院・診療所である。地域医療機関との連携の強化が必要と考える。



高規格救急自動車

目指している安全・安心を明らかにするため、条例等の制定により成文化する考えは、

〔答弁〕市民生活部長「平成16年にみんまで取り組む安全安心まちづくり宣言を制定、平成18年には安全安心まちづくり行動計画を策定し総合的な活動を推進していることから、条例制定の必要性を警察等、関係機関と協議していく。町会等を中心に、約160団体の防犯ボランティア団体が定期的に見回り活動やパトロール活動を行い、更に犬の散歩やウォーキング等、日常生活にあわせてパトロールを行う個人ボランティアも約100名登録をいただきパトロールを行っている。

草加市が目指す安全安心を条例化しては

〔質問〕大久保議員「近年子どもを初めとして地域住民を巻き込んだ凶悪事件が度々起こっており、防犯への関心は日ごとに高まっている。草加市民意識調査でも市民が行政に求める施策の中で優先順位の高いものとなっている。草加市が

法定外公共物の
払い下げは
適切だったのか

〔質問〕浅井康雄議員「中根一丁目地内の法定外公共物が平成19年2月21日に民間会社売却され、3カ月後にマンション開発業者へ転売されたことが明らかに。この土地は地元住民から何度も道路拡幅や公



松原文化通り付近

共用地として活用するよう草加市に要望が出されていた土地である。近隣住民への説明責任は果たされていない状況であるが、草加市のこれからの行政運営は法律等に沿った手続きで処理すれば住民意思は無視してもよいと考えているのか。松原文化通りは道路拡幅計画があり、具体化した際には3倍以上の時価で買い戻さなければならないが、なぜ付け替えが出来るようになるまで待てなかったのか。

〔答弁〕市長「法に従えば住民意思を無視しても良いということではなく、手続きにのっとり払い下げをするのが妥当であると判断した。払い下げを行わないことによってそのまま使用しても良いということ

認めたことになるため、払い下げという判断をした。

後期高齢者医療の
保険料はどうなるのか

〔質問〕大野議員「来年4月から75歳以上のすべての高齢者を対象に後期高齢者医療制度が始まる。狙いは高齢者医療費を約4兆円から5兆円削減しようとするものである。更に保険料を1年以上滞納したら保険証が取り上げられ全額自己負担となり、1年半以上滞納すると医療を受けられなくなるひどい制度である。

〔答弁〕市長「法に従えば住民意思を無視しても良いということではなく、手続きにのっとり払い下げをするのが妥当であると判断した。払い下げを行わないことによってそのまま使用しても良いということ

つた人から保険料が徴収されるが、新たに保険料を負担することになる人を何人と推計しているのか。

（答弁）健康福祉部長「健康診査などの保険事業費を加えると年額9万9400円で月額では約8280円となる。現在の国民健康保険税より1・3倍から1・4倍程度高くなると見込んでいる。社会保険の扶養家族で、保険料の負担がなかった方で平成19年8月末現在で試算すると1807人である。

（質問）今村議員「平成17年度から乳がん検診が通年から隔年に変更され、市民から通年に戻して欲しいと

（質問）今村議員「平成17年度から乳がん検診が通年から隔年に変更され、市民から通年に戻して欲しいと

の要望が出ている。乳がんの罹患率、死亡率ともに急増していることを考えると、早期発見が大切である

（答弁）健康福祉部長「

（答弁）健康福祉部長「

（答弁）健康福祉部長「



学習、生活の場であり、教育を支える基本的な施設である。また地域住民にとつても地域コミュニティの拠点として、更には災害時の緊急避難場所として重要な役割を担っている。草加市における学校施設の耐震化率は23%であり、埼玉県内でも下から数番目というひどい状況であるが、耐震工事を必要としている建物

（質問）小川議員「近年の

（質問）小川議員「近年の

（質問）小川議員「近年の

が41棟、屋内運動場が22棟の合計63棟。当初計画の見直しを含め、市長部局と調整する中で耐震化計画を策定したい。平成20年度からの5年間で、補助率は2分の1となる予定と聞いている。

草加市に新しい産業を
構築すべきでは

（質問）小川議員「近年の

（質問）小川議員「近年の

指定管理者の選定は
随意契約も

〔質問〕平野議員「平成15年9月に地方自治法の一部が改正され、公の施設管理は法人その他の団体が管理者になることが出来るようになった。指定管理者制度は、施設の管理に関する権限も委託するもので指定管理者は利用許可から料金設定まで出来る制度であり、税金で造った施設で民間会社が利益を上げることが出来る制度になっている。保育や介護の継続性の問題を勘案すると、指定管理者の選定方法は公募にこだわらず、市民の利益を最優先し随意契約で引き続き現在の受託団体を指定することも選択肢に入れるべきである

（質問）小川議員「近年の



指定管理者運営児童クラブ

（答弁）総務部長「公募に

（答弁）総務部長「公募に

（答弁）総務部長「公募に

一般会計決算
特別委員会を設置

委員長に飯塚 恭代議員
副委員長に浅井喜久男議員

9月6日の本会議で、13人の委員からなる一般会計決算特別委員会が設置され、同日開催された第1回委員会では委員長・副委員長の互選が行われました。

一般会計の決算審査は広範囲のため、特別委員会を設置し、審査したものです。決算審査は、9月10日から9月13日までの4日間行われ、委員会では賛成少数により平成18年度草加市一般会計歳入歳出決算を不認定としました。

委員長 飯塚 恭代
副委員長 浅井喜久男
委員 齋藤 雄二
委員 西沢 可祝
委員 浅井 昌志
委員 平野 厚子
委員 関 一幸
委員 佐々木 洋一
委員 飯田 弘之
委員 小澤 敏明
委員 吉沢 哲夫
委員 浅井 康雄
委員 瀬戸 健一郎

市長提出議案の議決結果

議 案 名	議決結果
第52号議案 草加市立病院事業建設改良積立金の目的外使用について	原案可決(全員)
第53号議案 平成18年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について	不 認 定(少数)
第54号議案 平成18年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(全員)
第55号議案 平成18年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(全員)
第56号議案 平成18年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(全員)
第57号議案 平成18年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
第58号議案 平成18年度草加市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
第59号議案 平成18年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
第60号議案 平成18年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
第61号議案 平成18年度草加市水道事業決算の認定について	認 定(全員)
第62号議案 平成18年度草加市立病院事業決算の認定について	認 定(全員)
第63号議案 平成19年度草加市一般会計補正予算(第3号)	原案可決(多数)
第64号議案 平成19年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第65号議案 平成19年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第66号議案 平成19年度草加市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第67号議案 平成19年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
第68号議案 平成19年度草加市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
第69号議案 平成19年度草加市立病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第70号議案 草加市立市民交流活動センター設置及び管理条例の制定について	原案可決(全員)
第71号議案 草加市商工業融資条例の制定について	原案可決(全員)
第72号議案 草加市公害防止施設整備資金融資条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第73号議案 草加市開発事業等の手続及び基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第74号議案 草加市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第75号議案 公共施設から暴力団等を排除するための関係条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第76号議案 草加市市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第77号議案 郵政民営化に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決(全員)
第78号議案 草加市松原一丁目地内の住居表示の街区の区域の変更等に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決(全員)
第79号議案 草加市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第80号議案 草加市土地開発公社定款の一部を変更する定款の制定について	原案可決(全員)
第81号議案 長栄町第7公園下水道雨水貯留槽築造工事(19-5)請負契約の締結について	否 決(少数)

現在の産業振興の取り組み状況は。今年6月に、青年会議所から草加アニメタウン構想が提言されたが市の考え方は。

（答弁）総合政策部長「地域とともに栄える産業の振興を施策として位置付け、にぎわいの創出、ものづくりの振興、中小企業の経営支援、伝統産業の育成等、五つの事業を基本として事業を進めている。また、新しい産業の育成は今後の産業振興において大変重要であると認識している。

市長「草加市には土地がなく企業誘致が困難な状況であり、アニメタウン構想は様々な立地条件、コスト面からむしろ新しい提案であると感じている。

（質問）平野議員「平成15

（質問）平野議員「平成15

（質問）平野議員「平成15

（質問）平野議員「平成15

（質問）平野議員「平成15

議員提出議案

議員提出議案は、「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書など5議案が提出され、4議案を可決、1議案を否決としました。なお、可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。（意見書は要旨を掲載）

■「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書

政府においては、「犯罪に強いまちづくり」への自発的な取り組みや防犯意識の向上のための活動を、国や自治体が総合的かつ計画的に支援することを責務とする内容を盛り込んだ（仮称）地域安全・安心まちづくり推進法を早期に制定し、次の施策を積極的に推進するよう強く要望する。

防犯ボランティアが「民



草加バトロールステーション

間交番」をつくる際に、公有地や建物を貸し出した賃借料補助等の財政支援を行うなど、防犯拠点を整備するための「地域安全安心ステーションモデル」事業を全国2000箇所以上にする。

子どもへの安全確保のため、スクールガード・リーダー（地域学校安全指導員）等の配置を進め、公園や駅など、多くの地域住民が利用する場所への子ども用の緊急通報装置の設置を推進すること

自治体への防犯担当窓口

政府においては、子どもたちの笑顔と希望があふれる教育環境づくりのために、次の事項を実現するよう強く求める。

法定外公共物等調査特別委員会を設置

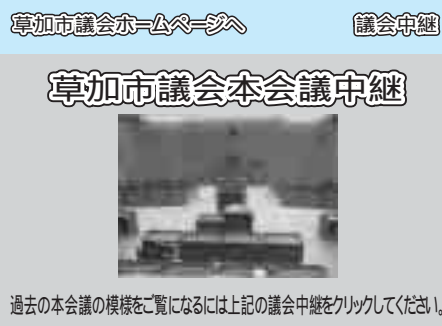
委員長に佐藤 勇 議員
副委員長に田中 昭次 議員

9月28日の本会議において、9人の委員からなる法定外公共物等調査特別委員会が設置され、同日開催された第1回委員会では委員長・副委員長の互選が行われました。

法定外公共物の払い下げ手続きについて、今定例会にて、さまざまな問題が浮き彫りになったことを受け、法定外公共物の処分等について調査・研究を行うために設置されたものであり、調査が終了するまで、閉会中に継続審査を行うものです。

委員会構成は次のとおりです。	
委員長	佐藤 勇
副委員長	田中 昭次
委員	佐々木洋一
委員	小澤 敏明
委員	大野ミヨ子
委員	新井 貞夫
委員	浅井 康雄
委員	石村 次郎
委員	瀬戸健一郎

本会議の議論の様子をインターネットでご覧になれます



過去の本会議の様態をご覧になるには上記の議会中継をクリックしてください。

ライブ中継では、本会議の開会から閉会までの全画像を、また録画放映では、収録3日後から過去1年分の質疑・質問を24時間いつでも見ることが出来ます。活発な議論が交わされている様子を、皆さんも是非ご覧になってみてください。

草加市議会では、平成10年6月に市議会ホームページを開設し、インターネットを活用した市議会活動のPRに努めています。本会議での活動の様子や議論の内容などもインターネットでご覧になることができます。是非アクセスしてみてください。（アドレスは1面右上に記載）

本会議中継を実施中
市民の皆さんに議会での議論の様子を積極的に公開

子どもや親などからのSOSに瞬時に対応し、いじめられている子を守り、孤独感や疎外感から解放し、その後、学校関係者やいじめの側との仲立ちをしつつ、子ども同士の間関係の回復を図ることを目的とする仕組みをつくること

■中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める意見書

政府においては、中小企業の事業承継円滑化のために税制改正など、必要な措置を講ずるよう強く要望する。

■後期高齢者医療制度
実施についての意見書
埼玉県後期高齢者医療広域連合においては、次の事項について対策を講ずるよう強く求める。



埼玉県に対し、人件費や電算システムなどに対する財政支援を求めること
原案可決（全員）

請願

6月定例会で採択された請願の処理結果

件名
草加市綾瀬川ピオ

処理結果
利用可能時期、用途等については、今後埼玉県等と協議をする中で検討してまいります。

閉会中の委員会のうごき（平成19年7月～9月）	
7月27日	議会運営委員会（議会報について、検討事項について）
8月3日	建設委員会（共同住宅について、公園行政について）
8月21日	福祉環境委員会（エコ・地球温暖化防止対策について）
8月28日	議会運営委員会（検討事項について）
9月5日	議会運営委員会（9月定例会の運営について、検討事項について）

次の定例会は12月6日（木）からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎（922）2458

草加市が加盟している埼玉県都市競艇組合の配分金（平成18年度は5000万円）は、都市整備や教育、福祉施設の整備等の事業に活用されています。
11月の戸田競艇（都市競艇組合主催）開催日は、11月16日から19日
問い合わせ 埼玉県都市競艇組合事務局 ☎048-823-8711

請願は市議会に直接要望できる制度です

請願は、市民の皆さんが市政などについて直接、市議会に提案や要望ができる制度です。

請願が提出されますと、常任委員会に付託し審査を行います。審議結果については、提出された代表者にお知らせしています。採択された請願のうち市

政に関するものは、市長に送付して、その処理結果の報告を次の定例会までに求めています。

なお、請願を提出するには紹介議員が必要です。